

宇宙外交・国際協力について

平成21年3月6日
宇宙開発戦略本部事務局

宇宙外交 ～「外交のための宇宙」と「宇宙のための外交」～

■「外交のための宇宙」

我が国の宇宙科学・宇宙開発利用は外交資産、ソフトパワーの源泉。外交ツールとして活用

- 国際社会への貢献（宇宙科学、気候変動、地球観測、世界遺産監視等）
- アジア太平洋地域等への貢献（災害監視、人事交流等）
- 途上国支援（ODAなどの適切な活用）
- 先端分野における国際協力

➡ 国際社会における「影響力」と地位の向上

■「宇宙のための外交」

我が国の宇宙開発利用、宇宙産業発展のための外交努力

- 我が国の宇宙産業を支援する外交努力（トップセールス、在外公館ネットワークの活用）
- 宇宙先進国との協力（日米欧露等、宇宙科学等、国際宇宙ステーション（ISS）等）
- 宇宙のルール（ガバナンス）構築への能動的参画
（宇宙4条約からスペースデブリ等新たな課題、月の天然資源の帰属といった将来的課題）

以上のコンセプトに基づきつつ、国際社会、地域、二国間との関係で整理すれば、次頁以下のとおり。

1. 国際社会への貢献

■宇宙ガバナンス構築への関与と「影響力」の向上

(宇宙4条約からスペースデブリ等新たな課題、月の天然資源の帰属といった将来的課題)

■地球規模の課題への貢献

現状

① 気候変動など地球規模問題への貢献

地球観測に関する政府間会合（GEO）設立に主導的役割を果たし、今後全球地球観測システム（GEOSS）構築に向け、国際協力の下、温室効果ガス観測、気候・水循環変動観測、3次元地形図の提供で貢献予定。

② 先端分野における貢献

宇宙科学における国際共同プロジェクトの主導的実施による全人類的な知的探求への貢献や、参加国の協力事業として進められている国際宇宙ステーションにおいて、日本の実験棟「きぼう」における活動のみならず、宇宙ステーション補給機（HTV）を用いた物資輸送等によりステーション全体の活動を支える役割を果たす予定。

③ 国連枠組みでの貢献

国連宇宙会議のフォローアッププログラム（環境監視、天然資源管理向上、気象・気候変化予報の強化、災害低減管理など）に積極的に参加しており、また、ユネスコ「世界遺産条約支援のための宇宙技術の利用に関する公開イニシアチブ」にもJAXAが協力。

考えられる進め方

① 地球環境問題へのより積極的なイニシアチブの発揮

GOSAT等のデータは取得、公表するだけでなく、データ解析結果の発信を通じて、気候変動に関する国連枠組み条約締約国会議（COP）等における地球規模の環境観測・監視の国際枠組み構築の議論に我が国のイニシアチブを発揮する。

② 新たな課題への取組み

これまでの環境、災害対策に係る貢献のみならず、新たな課題として各国が取り組んでいるスペースデブリの低減に積極的に取り組む。

③ 人材の育成

国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS）等の国際的な調整の場において、日本人が議長等の主要な役割を担えるよう、大学等における宇宙理学・工学教育を充実するのみならず、宇宙分野に知見を有する人に国際外交における経験を積ませるなど、中長期的な人材育成を行う。

2. アジア太平洋地域等への貢献

■我が国の「顔」が見える貢献

■アジア太平洋地域における宇宙分野における我が国のリーダーシップを確立

■アジア地域科学技術閣僚会合やAPECの機会を活用した宇宙担当大臣会合

現状

① アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）における貢献

我が国主導で、1993年にAPRSAFを設立、アジア防災・危機管理システム構築のパイロットプロジェクトとして、ALOSの即時配信システムを活用するセンチネルアジアが事業化。更に、アジア各国で協力して小型実証衛星開発を行い、人材育成を行うアジア太平洋地域衛星技術プログラム（STAR）も日本主導で開始されようとしている。

② センチネルアジア、国際災害チャータにおける災害時の画像提供

アジア太平洋地域における防災・危機管理のための国際枠組みであるセンチネルアジアや国際災害チャータを通じ、陸域観測技術衛星「だいち（ALOS）」の画像を提供している（先般のオーストラリア森林火災や中国四川大地震をはじめとして、インドネシア、ベトナム、タイ等に100回程度画像を提供している。）。

③ 国際宇宙ステーション（ISS）における貢献

アジア唯一のISS参加国として、アジア諸国に対し、「きぼう」利用の機会提供を行っている。

考えられる進め方

① より「顔」が見える貢献

地域における取組みとODA等を活用した二国間の協力関係を連携させる（例えば、センチネルアジアに対する画像提供に止まらず、これへの参画に必要となる地上受信施設の建設等に公的資金協力）

② アジア太平洋地域で我が国が主導する新たな衛星利用

今後、準天頂衛星の利活用を検討するにあたり、同衛星が我が国のみならず、アジア太平洋地域に測位情報を提供することができるという特性を視野に入れて検討する。

③ 宇宙分野での閣僚級会合

宇宙機関間のネットワークであるAPRSAFのみならず、政府レベルの宇宙ネットワークを構築する（例えば、アジア地域科学技術閣僚会合やAPECの機会をとらえて宇宙関連の協議を行うなど、中国、韓国を含むアジア諸国との連携を深める）。

④ 中東、アフリカ、中南米地域への貢献

アジア太平洋地域における取組みを他地域における貢献にも発展。

3. 二国間関係の強化

宇宙先進国との関係

① 日米関係

密接な日米関係を、民生、安保、宇宙科学、産業分野における協力を通じてより緊密化する。

- ・ 米国は軍の保有するGPS衛星群の測位情報を民生用に世界的に無償で開放しているが、我が国の準天頂衛星はこれを補完・補強するものとして計画を推進しており、協力関係について、日米間で緊密に対話している。
- ・ GXロケットは、1段目に米国アトラスロケットの1段目を利用することが検討されるなど、日米間の協力が進んでいる。
- ・ 地球観測、宇宙科学等の分野において、衛星開発と打上げの分担等による共同プログラム実施など協力関係を築いている。

➡ 宇宙分野における更なる日米協力を協議するための日米宇宙対話、日米安保対話の場を検討

② 日欧関係

各国が得意分野で相互補完し合い、米国から自立した宇宙利用を行っている欧州との連携を模索する。

- ・ 戦略部品の相互融通、準天頂衛星と欧州ガリレオとの技術的調整など、協力関係を築いている。
- ・ 地球観測、宇宙科学等の分野において、衛星開発と打上げの分担等による共同プログラム実施など協力関係を築いている。

➡ 更なる協力関係構築のため、日欧間の協力を宇宙ガバナンスや宇宙科学、実利用分野での協力を深化するため、宇宙対話の場を検討（例えば、利用時間帯が競合しない、我が国と欧州それぞれの陸域・海域観測衛星間の連携）。

③ その他の宇宙先進国（露、中、印）等との関係

相手国の技術力等を踏まえ、きめ細やかな二国間関係を構築

途上国との関係

これまでの協力実績は、防災・環境保全・通信等の分野でデータ利用や通信網整備・研修等

➡ 「ニーズの掘り起こし」

- ・ 我が国の他の支援プログラムの状況、途上国それぞれのニーズ、民間企業からの情報等を収集、分析し、今後の支援プロジェクトの重点地域、重点項目を立案、活用
- ・ 在外における連携強化（大使館、JICA、JAXA、JETRO、JBIC等の現地事務所等）
- ・ 在外公館への適切な情報提供とその活用（在外公館ネットワークを活用した対外広報）
- ・ トップセールス
- ・ ODAをはじめとする公的資金融資（新JBICによる融資を含む）を活用した宇宙開発利用の需要を創出
- ・ 公的資金融資（資金協力と技術協力、人材育成を含む）とJAXA等各機関の交流事業予算の有機的組み合わせ
- ・ 本邦における連携強化（全ての支援プロジェクトに関与する司令塔の存在、関係省庁、JICAとJAXAの連携）